

大学番号：076

注3

[平成26年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の課程変更

注1

事前伺い

長崎大学大学院 教育学研究科教職実践専攻

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 長崎大学
平成26年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

総務部総務企画課企画班主査（企画）

ムラカミ ヨウスケ
村上 陽介

文教地区事務部総務課教育学部総務班主査

ヤマグチ ヒデキ
山口 秀喜

電話番号 095-819-2014

F A X 095-819-2024

e-mail soshikai@ml.nagasaki-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況, 経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 長崎大学

(2) 大学名

長崎大学

(3) 大学の位置

〒852-8521
長崎県長崎市文教町1番14号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)
 平成26年度に報告する内容 → (26)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の博士後期課程の場合(平成26年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教職実践専攻 教職修士(専門職)	2年	38人	76人	基礎となる学部等 教育学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区分	平成26年度		平成27年度		平成 年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	38 (-) [4]	人	人	人	人	人	0.73倍	
志願者数	35 (-) [6]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	34 (-) [6]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	29 (-) [2]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	28 (-) [2]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	0.73							

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[2] 28	[-] -	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		[]	[]	[]	[]	
3年次	/		/		[]	[]	
計	[2] 28		[]		[]		

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	28 人	0 人	平成26年度	人	人		0 %
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	0 人	0 人	平成27年度	人	人		0 %
合 計	28 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学研究科 教職実践専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通科目	学習指導要領と教育課程Ⅰ	1・2前	2			4						教員免許状の課程認定審査のため(26)
	学習指導要領と教育課程Ⅰ(初等)	1・2前		2		1						
	学習指導要領と教育課程Ⅰ(中等)	1・2前		2		1						
	学習指導要領と教育課程Ⅱ	1・2前		2		4						教員免許状の課程認定審査のため(26)
	学習指導要領と教育課程Ⅱ(初等)	1・2前		2		1						
	学習指導要領と教育課程Ⅱ(中等)	1・2前		2		1						
	小学校学習指導案の作成と研究Ⅰ	未開講 1・2前		2			1					兼1 教員免許状の課程認定審査のため(26) 履修希望者がいなかったため(26)
	小学校学習指導案の作成と研究Ⅱ	1・2前		2			1					
	グローバル化時代の世界の教育と日本の実践	1・2後		2								兼1 教員免許状の課程認定審査のため(26)
	グローバル化時代の世界の教育と日本の実践(初等)	1・2後		2								兼1
	グローバル化時代の世界の教育と日本の実践(中等)	1・2後		2								兼1
	教育の方法と評価Ⅰ	1・2前	2				4					教員免許状の課程認定審査のため(26)
	教育の方法と評価Ⅰ(初等)	1・2前		2			1					
	教育の方法と評価Ⅰ(中等)	1・2前		2			1					
	教育の方法と評価Ⅱ	1・2前		2			4					教員免許状の課程認定審査のため(26)
	教育の方法と評価Ⅱ(初等)	1・2前		2			1					
	教育の方法と評価Ⅱ(中等)	1・2前		2			1					
	授業研究の理論と実践Ⅰ	1・2後		2			1					
	授業研究の理論と実践Ⅱ	1・2前 1・2後		2			1					教育効果の向上のため(26)
	児童生徒の理解と指導Ⅰ	1・2前	2									兼1 教員免許状の課程認定審査のため(26)
	児童生徒の理解と指導Ⅰ(初等)	1・2前		2								兼1
	児童生徒の理解と指導Ⅰ(中等)	1・2前		2								兼1
	児童生徒の理解と指導Ⅱ	1・2前		2								兼1 教員免許状の課程認定審査のため(26)
	児童生徒の理解と指導Ⅱ(初等)	1・2前		2								兼1
	児童生徒の理解と指導Ⅱ(中等)	1・2前		2								兼1
	教育相談の理論と実際Ⅰ	1・2前		2			4					教員免許状の課程認定審査のため(26)
	教育相談の理論と実際Ⅰ(初等)	1・2前		2			1					
	教育相談の理論と実際Ⅰ(中等)	未開講 1・2前		2			1					履修希望者がいなかったため(26)
	教育相談の理論と実際Ⅱ	1・2前		2			4					教員免許状の課程認定審査のため(26)
	教育相談の理論と実際Ⅱ(初等)	1・2前		2			1					
	教育相談の理論と実際Ⅱ(中等)	1・2後		2			1					教育効果の向上のため(26)
	特別支援教育の基礎理論	1・2前		2			1					
	学級・学校の経営の実際	1・2後	2									兼1
	学校の危機管理	1・2後 1・2前		2								兼1 教育効果の向上のため(26)
	複式学級の教育と実際	1・2前		2								兼1 教員免許状の課程認定審査のため(26)
	複式学級の教育と実際(初等)	1・2前		2								兼1
	複式学級の教育と実際(中等)	1・2後		2								兼1 教育効果の向上のため(26)
	教員の資質と職務Ⅰ	1・2後	2※				2					
	教員の資質と職務Ⅱ	1・2後		2※			2 1					教員免許状の課程認定審査のため(26)
	教育の情報化の研究と実際	1・2後	2									兼2
ICT活用実践	1・2前		2								兼1 教員免許状の課程認定審査のため(26)	
ICT活用実践(初等)	1・2前		2								兼1	
ICT活用実践(中等)	1・2前		2								兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
子ども理解・特別支援教育実践コースのコース科目	生徒指導・キャリア教育の方法Ⅰ	1・2後	2				1					教員免許状の課程認定審査のため(26)
	生徒指導・キャリア教育の方法Ⅰ(初等)	1・2後		2			1					
	生徒指導・キャリア教育の方法Ⅰ(中等)	1・2後		2			1					
	生徒指導・キャリア教育の方法Ⅱ	1・2前		2			1					教員免許状の課程認定審査のため(26)
	生徒指導・キャリア教育の方法Ⅱ(初等)	1・2前		2			1					
	生徒指導・キャリア教育の方法Ⅱ(中等)	1・2前		2			1					
	学校カウンセリングの実践法Ⅰ	1・2前		2			1					教員免許状の課程認定審査のため(26)
	学校カウンセリングの実践法Ⅰ(初等)	1・2後		2			1					教育効果の向上のため(26)
	学校カウンセリングの実践法Ⅰ(中等)	1・2後		2			1					教育効果の向上のため(26)
	学校カウンセリングの実践法Ⅱ	1・2後		2			1					教員免許状の課程認定審査のため(26)
	学校カウンセリングの実践法Ⅱ(初等)	1・2前		2			1					教育効果の向上のため(26)
	学校カウンセリングの実践法Ⅱ(中等)	1・2前		2			1					教育効果の向上のため(26)
	発達と学習の過程Ⅰ	未開講 1・2前		2								兼1 履修希望者がいなかったため(26)
	発達と学習の過程Ⅱ	1・2後		2								兼1
	特別支援教育の心理学	1・2後	2				1					
	特別支援教育のシステム論	1・2後		2			1					
	特別支援アセスメント事例研究	1・2後		2			1	1				兼1 教員免許状の課程認定審査のため(26)
	発達障害児の理解と支援	1・2後		2			1	1				兼1 教員免許状の課程認定審査のため(26)
	特別支援教育の生理・病理学	1・2後 1・2前		2			1					教育効果の向上のため(26)
	肢体不自由児の理解と支援	1・2後		2			1					
	病弱児の理解と支援	1・2前		2								兼1
	重度重複障害児の理解と支援	1・2前		2								兼1
	特別支援教育の教育課程・授業論	1・2後		2				1				
	特別支援学校・学級経営論	1・2前		2				1				
	特別支援教育コーディネーター論	1・2後		2				1				
	健康教育の理論と実践	1・2前		2								兼1 教員免許状の課程認定審査のため(26)
健康教育の理論と実践(初等)	1・2前		2								兼1	
健康教育の理論と実践(中等)	1・2後		2								兼1 教育効果の向上のため(26)	
学級集団づくり・ソーシャルスキル教育の指導法	1・2後		2				1				教員免許状の課程認定審査のため(26)	
学級集団づくり・ソーシャルスキル教育の指導法(初等)	1・2後		2				1					
学級集団づくり・ソーシャルスキル教育の指導法(中等)	1・2後		2				1					
開学級経営コースの授業実践科目	学級経営における人間関係の形成Ⅰ	1・2前	2※				1					
	学級経営における人間関係の形成Ⅱ	1・2前		2※			1	1				教員免許状の課程認定審査のため(26)
	教科経営の実際と授業分析・評価Ⅰ	1・2後	2					1				教員免許状の課程認定審査のため(26)
	教科経営の実際と授業分析・評価Ⅰ(初等)	1・2後		2				1				
	教科経営の実際と授業分析・評価Ⅰ(中等)	1・2後		2				2				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
学級経営・授業実践開発コースの科目	教科経営の実際と授業分析・評価Ⅱ	1・2後		2			1					教員免許状の課程認定審査のため(26)		
	教科経営の実際と授業分析・評価Ⅱ(初等)	1・2前		2			1					教育効果の向上のため(26)		
	教科経営の実際と授業分析・評価Ⅱ(中等)	1・2前		2			2					教育効果の向上のため(26)		
	教材論と学習指導の実際	1・2前		2		1						教員免許状の課程認定審査のため(26)		
	教材論と学習指導の実際(初等)	1・2前		2		1								
	教材論と学習指導の実際(中等)	1・2前		2		1								
	カリキュラムの理論と実践	1・2後		2		1						教員免許状の課程認定審査のため(26)		
	カリキュラムの理論と実践(初等)	1・2後		2		1								
	カリキュラムの理論と実践(中等)	1・2後		2		1								
	幼小をつなぐカリキュラム開発と実践	1・2前		2								兼1		
	道徳教育の理論と実践	1・2後		2			1					教員免許状の課程認定審査のため(26)		
	道徳教育の理論と実践(初等)	1・2後		2								兼1		
	道徳教育の理論と実践(中等)	1・2後		2								兼1		
	臨床道徳教育の理念と実践	1・2前		2								兼1	教員免許状の課程認定審査のため(26)	
	臨床道徳教育の理念と実践(初等)	未開講 1・2前		2									兼1	履修希望者がいなかったため(26)
	臨床道徳教育の理念と実践(中等)	未開講 1・2前		2									兼1	履修希望者がいなかったため(26)
	地域の特徴と教育の実際Ⅰ	1・2後		2			1							
	地域の特徴と教育の実際Ⅱ	1・2後		2				1						
	総合的な学習の編成と実践Ⅰ	1・2後		2									兼1	教員免許状の課程認定審査のため(26)
	総合的な学習の編成と実践Ⅰ(初等)	1・2後		2									兼2	
	総合的な学習の編成と実践Ⅰ(中等)	1・2後		2									兼2	
	総合的な学習の編成と実践Ⅱ	1・2後		2									兼1	教員免許状の課程認定審査のため(26)
	総合的な学習の編成と実践Ⅱ(初等)	1・2後		2									兼1	
	総合的な学習の編成と実践Ⅱ(中等)	1・2後		2									兼1	
	人権教育の理論と実践	1・2後		2				1					教員免許状の課程認定審査のため(26)	
	人権教育の理論と実践(初等)	1・2後		2									兼1	
	人権教育の理論と実践(中等)	1・2後		2									兼1	
	福祉教育の理論と実践	1・2前		2									兼1	
	国際理解ワークショップ	1・2前		2									兼1	教員免許状の課程認定審査のため(26)
	国際理解ワークショップ(初等)	1・2前		2									兼1	
国際理解ワークショップ(中等)	1・2前		2									兼1		
ICT活用と教材研究A	1・2前		2				1					兼1	教員免許状の課程認定審査のため(26)	
ICT活用と教材研究A(初等)	1・2前		2				1					兼1		
ICT活用と教材研究A(中等)	1・2前		2				1					兼1		
ICT活用と教材研究B	1・2後		2									兼1	教員免許状の課程認定審査のため(26)	
ICT活用と教材研究B(初等)	1・2後		2									兼1		
ICT活用と教材研究B(中等)	1・2後		2									兼1		
コースの科目	教科授業実践 導科の授業分野指	教科の指導と評価Ⅰ	1・2前 1・2後	2※			2 1					教員免許状の課程認定審査のため(26) 教育効果の向上のため(26)		
		教科の指導と評価Ⅱ	1・2後		2※		2 1					教員免許状の課程認定審査のため(26)		
		インストラクショナルデザインとマイクロティーチング	1・2前	2				1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教科授業実践コースのコース科目	教科の授業と指導に関する分野	教材論と学習指導の実際	1・2前	2		1						教員免許状の課程認定審査のため(26)	
		教材論と学習指導の実際(初等)	1・2前	2		1							
		教材論と学習指導の実際(中等)	1・2前	2		1							
		カリキュラムの理論と実践	1・2後	2		1							教員免許状の課程認定審査のため(26)
		カリキュラムの理論と実践(初等)	1・2後	2		1							
		カリキュラムの理論と実践(中等)	1・2後	2		1							
		国語科教育の理論と方法	1・2後	2								兼1	教員免許状の課程認定審査のため(26)
		国語科教育の理論と方法(初等)	未開講 1・2前	2								兼1	教育効果の向上のため(26) 履修希望者がいなかったため(26)
		国語科教育の理論と方法(中等)	1・2前	2								兼1	教育効果の向上のため(26)
		国語科教育の実践と課題	1・2前	2								兼1	教員免許状の課程認定審査のため(26)
		国語科教育の実践と課題(初等)	1・2後	2								兼1	教育効果の向上のため(26)
		国語科教育の実践と課題(中等)	1・2後	2								兼1	教育効果の向上のため(26)
		社会科・地理歴史科教育の理論と方法	1・2後	2								兼1	教員免許状の課程認定審査のため(26)
		社会科・地理歴史科教育の理論と方法(初等)	1・2後	2								兼1	
		社会科・地理歴史科教育の理論と方法(中等)	1・2後	2								兼1	
		社会科・公民科教育の理論と方法	1・2前	2								兼1	教員免許状の課程認定審査のため(26)
		社会科・公民科教育の理論と方法(初等)	未開講 1・2前	2								兼1	履修希望者がいなかったため(26)
		社会科・公民科教育の理論と方法(中等)	未開講 1・2前	2								兼1	履修希望者がいなかったため(26)
		理科教育課程と指導計画	1・2前	2			1						教員免許状の課程認定審査のため(26)
		理科教育課程と指導計画(初等)	未開講 1・2前	2			1						履修希望者がいなかったため(26)
		理科教育課程と指導計画(中等)	1・2前	2			1						
		理科授業設計	1・2後	2			1						教員免許状の課程認定審査のため(26)
		理科授業設計(初等)	1・2後	2			1						
		理科授業設計(中等)	1・2後	2			1						
		音楽科教育実践研究	1・2前	2								兼2	教員免許状の課程認定審査のため(26)
		音楽科教育実践研究(初等)	1・2前	2								兼2	
		音楽科教育実践研究(中等)	1・2前	2								兼2	
		情操を育む音楽活動実践研究	1・2後	2								兼2	教員免許状の課程認定審査のため(26)
		情操を育む音楽活動実践研究(初等)	1・2後	2								兼2	
		情操を育む音楽活動実践研究(中等)	1・2後	2								兼2	
美術の教材開発a-(心象表現)-	1・2前	2								兼1	教員免許状の課程認定審査のため(26)		
美術の教材開発a(心象表現)(初等)	未開講 1・2前	2								兼1	履修希望者がいなかったため(26)		
美術の教材開発a(心象表現)(中等)	未開講 1・2前	2								兼1	履修希望者がいなかったため(26)		
美術の教材開発b-(目的表現)-	1・2後	2								兼1	教員免許状の課程認定審査のため(26)		
美術の教材開発b(目的表現)(初等)	1・2後	2								兼1			
美術の教材開発b(目的表現)(中等)	1・2後	2								兼1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					考	
			必修	選択	自由	教授	講師	助教	助手			
教科内容の研究と実践に関する分野	保健科教育の理論と実際	1・2前		2								兼1 教員免許状の課程認定審査のため(26)
	保健科教育の理論と実際(初等)	未開講 1・2前		2								兼1 履修希望者がいなかったため(26)
	保健科教育の理論と実際(中等)	1・2前		2								兼1
	体育の授業研究	1・2後		2								兼1 教員免許状の課程認定審査のため(26)
	体育の授業研究(初等)	1・2後		2								兼1
	体育の授業研究(中等)	1・2後		2								兼1
	技術科教育(材料と加工及び生物育成)の実践と課題	1・2後 1・2前		2								兼3 教育効果の向上のため(26)
	技術科教育(エネルギー変換及び情報)の実践と課題	1・2前		2								兼3
	家庭科授業の研究と開発	1・2前		2								兼1 教員免許状の課程認定審査のため(26)
	家庭科授業の研究と開発(初等)	未開講 1・2前		2								兼1 履修希望者がいなかったため(26)
	家庭科授業の研究と開発(中等)	1・2前		2								兼1
	家庭科のカリキュラム編成と授業づくり	1・2後		2								兼1 教員免許状の課程認定審査のため(26)
	家庭科のカリキュラム編成と授業づくり(初等)	1・2後		2								兼1
	家庭科のカリキュラム編成と授業づくり(中等)	1・2後		2								兼1
	英語科教育の実践と課題	1・2前		2								兼1 教員免許状の課程認定審査のため(26)
	英語科教育の実践と課題(初等)	未開講 1・2前		2								兼1 履修希望者がいなかったため(26)
	英語科教育の実践と課題(中等)	1・2前		2								兼1
	英語学力評価の理論と方法・技術	1・2後		2								兼1
	伝統的言語文化と国語の特質に関する教科内容研究法	1・2後		2								兼3
	授業に活かす国語教材研究法(読む)	1・2後		2								兼4
	授業に活かす国語教材研究法(書く)	1・2後 1・2前		2								兼4 教育効果の向上のため(26)
	社会認識を育む社会科理解と教材研究(地理歴史分野)	未開講 1・2前		2								兼4 履修希望者がいなかったため(26)
	社会認識を育む社会科理解と教材研究(公民分野)	1・2後		2								兼4
	物質とエネルギー分野の教材研究	未開講 1・2前		2			1	1				兼1 履修希望者がいなかったため(26)
	生命と地球分野の教材研究	1・2後		2				1				兼4
	自然環境と科学技術の理解と授業実践課題	1・2後		2			1	1				兼2 兼3 担当教員の辞職のため(26)
	器楽表現における教材研究	1・2後		2								兼2
	歌唱表現における教材研究	1・2後		2								兼3
	合唱・合奏の理解を深める理論と実践	1・2後 1・2前		2								兼2 教育効果の向上のため(26)
	楽曲の理解を深める理論と表現	1・2後 1・2前		2								兼2 教育効果の向上のため(26)
	美術における心象表現	1・2後		2								兼2
	美術における目的表現	未開講 1・2前		2								兼2 履修希望者がいなかったため(26)
美術の理論と実践	1・2後		2								兼3	
身体運動の理論と実際	1・2後 1・2前		2								兼2 教育効果の向上のため(26)	
身体教育の理論と実際	1・2前 1・2後		2								兼2 教育効果の向上のため(26)	
電気と情報の教育展開	1・2前		2								兼2	
環境とエネルギーの教育展開	1・2後		2								兼4	
工作とものづくりの教育展開	1・2後		2								兼5	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教科授業実践コースのコース科目	教科内容の研究と実践に関する	食生活の理解と実践	1・2後		2							兼2
		消費生活の理解と実践	1・2前		2							兼1
		住生活の理解と実践	未開講 1・2前		2							兼2 履修希望者がいなかったため(26)
		家族・子どもの理解と実践	1・2後		2							兼2
		英語教育教材の分析と開発	1・2後		2		1	1				兼3
		英文法指導のための実践研究	1・2後		2		1					
		コミュニケーション・ランゲージ・ティーチングの基本と実践	1・2前		2							兼1
		授業のための英語文化理解	1・2前		2							兼1
教育実習科目	学校教育実践実習1(初等)	1・2前		2		6 9	6					教員免許状の課程認定審査のため(26)
	学校教育実践実習2(初等)	1・2通 1→2後		2		6 9	6					教員免許状の課程認定審査のため(26) 教育効果の向上のため(26)
	学校教育実践実習3(初等)	1・2後		2		6 9	6					教員免許状の課程認定審査のため(26)
	学校教育実践実習4(初等)	1・2前後 1→2前		2		9	6					教育効果の向上のため(26)
	学校教育実践実習5(初等)	1・2通 1→2後		2		9	6					教育効果の向上のため(26)
	学校教育実践実習1(中等)	1・2前		2		6 9	6					教員免許状の課程認定審査のため(26)
	学校教育実践実習2(中等)	1・2通 1→2後		2		6 9	6					教員免許状の課程認定審査のため(26) 教育効果の向上のため(26)
	学校教育実践実習3(中等)	1・2後		2		6 9	6					教員免許状の課程認定審査のため(26)
	学校教育実践実習4(中等)	1・2前後 1→2前		2		9	6					教育効果の向上のため(26)
	学校教育実践実習5(中等)	1・2通 1→2後		2		9	6					教育効果の向上のため(26)
実践研究指導科目	学校教育実践研究1	1・2前	1			9	6					
	学校教育実践研究2	1・2後	1			9	6					
	学校教育実践研究3	1・2前	1			9	6					
	学校教育実践研究4	1・2後	1			9	6					

注) 現職教員は、各授業科目「I」に代えて「II」を必修科目とする。

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成26年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
16	107	0	123	11	158	0	169	
				[△5]	[51]	[0]	[46]	

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数	室		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	長崎大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
【学部】	年	人	年次人	人		倍			
多文化社会学部 多文化社会学科	4	100	—	100	学士(多文化社会学)	0.99	平成26年度	長崎市文教町1-14	
教育学部 学校教育教員養成課程	4	240	—	960	学士(教育学)	1.01	平成10年度	長崎市文教町1-14	
経済学部 総合経済学科 昼間コース	4	265	10	1,350	学士(経済学)	1.02	平成10年度	長崎市片淵4-2-1	
夜間主コース	4	60	5	250	〃	〃	〃	〃	
医学部 医学科	6	116	2年次 5	704	学士(医学)	1.00	昭和24年度	長崎市坂本1-12-4	
保健学科	4	106	3年次 14	452	学士(看護学) 学士(保健学)	1.00	平成14年度	長崎市坂本1-7-1	
歯学部 歯学科	6	50	—	300	学士(歯学)	1.00	昭和55年度	長崎市坂本1-7-1	
薬学部 薬学科	6	40	—	240	学士(薬学)	1.02	平成18年度	長崎市文教町1-14	
薬科学科	4	40	—	160	学士(薬科学)	1.09	昭和61年度	〃	
工学部 工学科	4	380	—	1,520	学士(工学)	1.06	平成23年度	長崎市文教町1-14	
機械システム工学科	4	—	—	—	〃	—	平成2年度	〃	平成23年度より 学生募集停止 (各学科共通の 編入学定員は、 学年進行に伴い 平成25年度より 学生募集停止)
電気電子工学科	4	—	—	—	〃	—	平成10年度	〃	
情報システム工学科	4	—	—	—	〃	—	〃	〃	
構造工学科	4	—	—	—	〃	—	昭和42年度	〃	
社会開発工学科	4	—	—	—	〃	—	平成3年度	〃	
材料工学科	4	—	—	—	〃	—	昭和45年度	〃	
応用化学科	4	—	—	—	〃	—	平成3年度	〃	
各学科共通	—	—	3年次 —	—	—	—	平成18年度	—	
環境科学部 環境科学科	4	130	3年次 10	570	学士(環境科学)	1.00	平成10年度	長崎市文教町1-14	
水産学部 水産学科	4	110	—	440	学士(水産学)	1.04	昭和48年度	長崎市文教町1-14	

【研究科】									
教育学研究科 (修士課程) 教科実践専攻 (専門職学位課程) 教職実践専攻	2	—	—	—	修士(教育学)	—	平成20年度	長崎市文教町1-14	教科実践専攻は、 平成26年度より学 生募集停止
	2	38	—	58	教職修士(専門職)	0.84	平成26年度	長崎市文教町1-14	
経済学研究科 (博士前期課程) 経済経営政策専攻 (博士後期課程) 経営意思決定専攻	2	15	—	30	修士(経済学) 修士(経営学)	0.89	平成16年度	長崎市片淵4-2-1	
	3	3	—	9	博士(経営学)	1.11	平成16年度	長崎市片淵4-2-1	
工学研究科 (博士前期課程) 総合工学専攻 (博士後期課程) 生産システム工学専攻 (博士課程) グリーンシステム創成科学専攻	2	200	—	400	修士(工学)	1.08	平成23年度	長崎市文教町1-14	
	3	10	—	30	博士(工学)	1.16	平成23年度	長崎市文教町1-14	
	5	5	—	20	博士(工学)	0.85	平成23年度	長崎市文教町1-14	
水産・環境科学総合研究科 (博士前期課程) 水産学専攻 環境共生政策学専攻 環境保全設計学専攻 (博士後期課程) 環境海洋資源学専攻 (博士課程) 海洋フィールド生命科学専攻	2	35	—	70	修士(学術) 修士(水産学)	0.79	平成23年度	長崎市文教町1-14	
	2	8	—	16	修士(学術) 修士(環境科学)	0.93	平成23年度	〃	
	2	17	—	34	〃	1.14	平成23年度	〃	
	3	12	—	36	博士(学術) 博士(水産学) 博士(環境科学)	1.08	平成23年度	長崎市文教町1-14	
	5	5	—	20	博士(水産学) 博士(環境科学) 博士(海洋科学)	0.60	平成23年度	長崎市文教町1-14	
生産科学研究科 (博士前期課程) 機械システム工学専攻 環境システム工学専攻 (博士後期課程) システム科学専攻 海洋生産科学専攻 環境科学専攻	2	—	—	—	修士(学術) 修士(工学) 修士(水産学)	—	平成12年度	長崎市文教町1-14	機械システム工学 専攻、環境シス テム工学専攻、シ ステム科学専攻、 海洋生産科学専攻、 環境科学専攻は、 平成23年度より学 生募集停止
	2	—	—	—	〃	—	平成12年度	〃	
	3	—	—	—	博士(学術) 博士(工学) 博士(水産学) 博士(環境科学)	—	平成12年度	長崎市文教町1-14	
	3	—	—	—	〃	—	平成13年度	〃	
	3	—	—	—	〃	—	平成16年度	〃	

医歯薬学総合研究科 (修士課程) 熱帯医学専攻 保健学専攻 (博士課程) 医療科学専攻 新興感染症病態 制御学系専攻 放射線医療科学専攻 (博士前期課程) 生命薬科学専攻 (博士後期課程) (旧)生命薬科学専攻 (新)生命薬科学専攻	1	12	—	12	修士(熱帯医学)	0.00	平成18年度	長崎市坂本1-12-4	医歯薬学総合研究科生命薬科学専攻(博士後期課程)は、平成24年度より学生募集停止。	
	2	20	—	40	修士(看護学) 修士(理学療法学) 修士(作業療法学)	1.05	平成18年度	長崎市坂本1-7-1		
	4	62	—	248	博士(学術) 博士(医学) 博士(歯学) 博士(薬学)	1.09	平成14年度	長崎市坂本1-12-4		
	4	20	—	80	博士(学術) 博士(医学) 博士(歯学) 博士(薬学)	1.28	平成14年度	〃		
	4	8	—	32	〃	0.90	平成14年度	〃		
	2	36	—	72	修士(薬科学)	0.99	平成24年度	長崎市文教町1-14		
	3	—	—	—	博士(学術) 博士(薬学) 博士(臨床薬学)	—	平成14年度	長崎市文教町1-14		
	3	10	—	30	博士(学術) 博士(薬科学)	0.80	平成24年度	長崎市文教町1-14		
	国際健康開発研究科 (修士課程) 国際健康開発専攻	2	10	—	20	修士(公衆衛生学)	1.05	平成20年度		長崎市坂本1-12-4

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

(ただし, 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。)

- ・ 「平均定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を, 学科単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員と収容定員は「—」とし, 「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
- ・ 大学においては学科単位, 大学院においては専攻単位で記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教職実践専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成26年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
9	6	0	0	15	9	6	0	0	15	65	0
(9)	(6)	(0)	(0)	(15)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<教育学研究科>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。	

- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

- (注)・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- (注)・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成26年6月上旬)